

2. 高齢者お達者プランの実績について

(2) 高齢者福祉計画第6期3年目の 実績について

(別添資料)



加賀市健康福祉部長寿課

平成30年6月21日

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察
成果指標	6 地域おたっしやサークル参加者率 (登録者数/要介護認定者を除く高齢者数)	9.6%	9.8%	10.0%	元気な高齢者を増やします。 (※認定率に関しては、推計値を超えないようにします。)	65歳以上の元気な高齢者のおよそ10人に1人が地域おたっしやサークルに登録し、参加している。今後も予防活動の拠点を増やしつつ、社会福祉協議会とも協議し、高齢者の居場所を確保していく。
		H27実績	H28実績	H29実績		
	10.0%	9.8%	11.3%			
	7 介護支援ボランティア制度事業・ポイント交換者数	H27目標	H28目標	H29目標		
		20	25	30		
	H27実績	H28実績	H29実績			
	36	80	114			
	8 加賀かがやき予防塾・担い手(かがやき隊)登録者数※	H27目標	H28目標	H29目標		
		24	39	51		
	H27実績	H28実績	H29実績			
	43	72	67			
	9 第1号被保険者(65歳以上)の要支援・要介護認定率(推計値)	H27目標	H28目標	H29目標		
17.80%		18.10%	18.50%			
H27実績		H28実績	H29実績			
17.32%	15.87%	15.54%				
10 介護サービス事業所研修会・連絡会の参加率 (参加者事業所/市内全サービス事業所)	H27目標	H28目標	H29目標	サービスの質を高めます。	介護保険サービス事業所の資質向上のため、加賀市サービス事業者協議会に委託し、研修会・連絡会を開催している。通所・訪問・地域密着型・居宅等サービス種別ごと、もしくは合同での連絡会・研修会を開催している。参加率は横ばい。全事業所が参加できるように事前連絡や直前連絡、参加申し込みをとるように変更したが大きな変化はなかった。内容を検討し、積極的に参加できるよう働きかけていく。	
	H27実績	H28実績	H29実績			
63%	67%	66%				
11 支援事例の内虐待ケース検討会開催割合	H27目標	H28目標	H29目標	専門職によるチーム支援を行います。	虐待相談・通報を受理した際には毎週1回、定期でケース検討会を実施している。また、緊急時には随時コア会議を開催している。会では虐待判定や対応について検討する場となっている。世帯状況を見ると高齢分野のみの支援で対応出来ないケースが多く、必要時は他課職員(ふれあい福祉課や地域福祉課等)参加を依頼し、早急な対応や支援体制を検討している。	
	H27実績	H28実績	H29実績			
100%	100%	100%				
100%	100%	100%				
12 成年後見制度の市長による申し立て件数	H27目標	H28目標	H29目標	公的な支援制度を活用します。	本人の判断能力の状況、他法活用や親族申立が可能かどうかを基に市長申立の可否や必要性について検討し決定している。平成29年度は、高齢者の相談件数が5件、うち申し立てが必要と判断した件数は3件であり、本人の権利を守るために成年後見制度の利活用が必要である。また、地域福祉課や加賀市社会福祉協議会が設置する成年後見センター、ふれあい福祉課とも連携し、本人の権利が侵害されることのないよう、お互い共通認識を持つことが重要である。	
	H27実績	H28実績	H29実績			
10	10	10				
6	4	3				

※の項目は、平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業として実施

Ⅱ. 地域で安心して生活し続けることができる体制づくり

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察				
活動指標	13 地域包括支援センター・ブランチ設置数	16			相談窓口を増やします。	平成29年度は片山津、金明、庄、分校、山中（河南）の5地区において公募を行ったが、応募は3地区にとどまった。10月から金明、庄、分校地区にブランチを設置することができ、累積数は14箇所となった。				
		H27実績	H28実績	H29実績						
		6	5	3（合計14か所）						
	14 地域包括支援センター・ブランチ相談委員連絡会開催数	H27目標	H28目標	H29目標			相談窓口を増やします。	ブランチ連絡会は市からの委託業務に伴う連絡事項やブランチ同士の情報交換・共有の場とし、その中で課題を解決し実践につなげていくことを目的に毎月1回開催している。 そのほか、各圏域においてブロック連絡会を開催し、各ブランチが連携して地域課題や地域性を生かした活動について考える場としている。		
		12	12	12						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	15 地域包括支援センター関連研修会開催数	H27目標	H28目標	H29目標					相談窓口を増やします。	基幹型地域包括支援センターにおいて地区担当（ブランチ担当）職員を設置し、委託業務の確認やケース支援について一緒に考えている。ブランチ設置から4年目になり、基幹型地域包括支援センターもブランチの職員向け勉強会（予防的にかわり、ライフサポート、生活支援、面接技術等）と一緒に参加し、お互いが気づきあえるよう合同で実施している。
		6	6	6						
		H27実績	H28実績	H29実績						
成果指標	16 総合相談延件数	H27目標	H28目標	H29目標	切れ目のない相談支援件数を増やします。	平成29年度はブランチが3か所増え、基幹型（サブセンターを含む）の相談延べ件数は減少している。 相談内容が介護保険申請に限らず、多岐にわたるケースや支援困難なものが増えている。（基幹型包括とサブセンターの件数）				
		5,900	6,000	6,100						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	17 ブランチ・サブセンター相談件数	H27目標	H28目標	H29目標			切れ目のない相談支援件数を増やします。	14か所のブランチの相談件数は目標値を超えている。介護予防基本チェックリスト等の訪問の実施等、早目の出会いを大切に予防的にかかわっている。また、医療機関の相談員から直接相談対応しているケースもあり、医療との連携も行い支援している。身近な相談窓口として、電話や来所での相談やサークル等へ出かけた際に相談を受けるといった事もある。ブランチの相談実件数では、316件である。（ブランチの相談件数のみ表示）		
		500	1,100	1,300						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	18 個別地域ケア会議開催数	H27目標	H28目標	H29目標					地域で支えるきっかけを作ります。	個別地域ケア会議は、「本人の暮らし」の支援として、本人中心のネットワーク構築や、地域にある社会資源を発掘・発展させながら、それぞれが効果的に活躍できるように、確認し合う場である。 平成29年度は開催回数は減少しているが、ケアマネジャーからの声かけにより開催する機会が増え、本人の暮らしの支援に向けて介護サービスのみならず、本人のもつ社会資源に着目し、途切れない支援を大切にしている。
		18	20	22						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	34	36	24							

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察					
活動指標	もの忘れ健診実施医療機関数	30	32	34	認知症について理解できる機会を増やします。	平成25年度に試行実施し、平成26年度から本格実施をしている。当初、28医療機関での実施で開始したが、少しずつ増え、平成29年度では、33医療機関での実施が可能となった。今後も未実施の医療機関には、働きかけを行い市民がかかりつけ医で受診し、相談できる体制を作っていく。					
		H27実績	H28実績	H29実績							
		30	30	33							
	認知症サポーター養成人数(累積人数)	H27目標	H28目標	H29目標			認知症について理解できる機会を増やします。	平成27年度は634人、平成28年度は890人、平成29年度990人と認知症サポーター養成講座受講者数は、前年度より増加している。講座内容は、キャラバンメイトがランチと連携しながら、地域の実情に合わせて、企画・実施しており、今後も継続していく。			
		3,000	3,300	3,600							
		H27実績	H28実績	H29実績							
	3,884	4,799	5,789	認知症について理解できる機会を増やします。					県の「かかりつけ医等認知症対応力向上研修」のうち、地域事例検討会を2回実施している。認知症サポート医や南加賀認知症疾患医療センターの協力を得ながら企画し、多職種連携により認知症を患っている人やその家族の支援体制を構築していく。		
	H27目標	H28目標	H29目標								
	2	2	2								
	H27実績	H28実績	H29実績								
	2	2	2							認知症について理解できる機会を増やします。	認知症地域支援推進員は、年に1名ずつ研修参加し、増員をしている。
	H27目標	H28目標	H29目標								
2	3	4									
H27実績	H28実績	H29実績									
3	3	4	認知症について理解できる機会を増やします。		基本チェックリストでももの忘れのある対象者2667人に受診券を送付。受診率6.7%で、前年度(7.5%)より減少している。対象者以外に、かかりつけ医で確認票に該当した場合、受診できるしくみもあり、受診しやすい体制を作っている。また、受診者及び家族には、医師に認知症の病気の説明を聞いたり相談できる体制にしている。						
H27目標	H28目標	H29目標									
100	120	140									
H27実績	H28実績	H29実績									
156	187	177		認知症について理解できる機会を増やします。		年々認知症サポーター養成講座受講者数は増加しているが、実際の活動につながっていない現状がある。実際に活動したいと意思表示された市民を対象に平成29年度は認知症サポーターステップアップ講座を開催し、実際に活動してもらえる基盤づくりをした。今後は、キャラバン・メイトとも連携して、活動展開していく。					
H27目標	H28目標	H29目標									
30	60	90									
H27実績	H28実績	H29実績									
0	0	21					認知症について理解できる機会を増やします。	前年度に引き続き、日本医師会の生涯教育制度の単位の対象とし、参加者実人数44人のうち、医師の参加が7人であった。グループワークでは各グループに医師がおり、医師を中心に多職種での意見交換が活発に行えた。今後も継続していく。			
H27目標	H28目標	H29目標									
50	50	50									
H27実績	H28実績	H29実績									
40	61	44	認知症について理解できる機会を増やします。		平成27年度より研修体系を変更し、介護保険事業所中堅職員向け研修会（認知症対応力向上研修）として平成29年度で3回目の開催である。日々の実践力の向上と参加者同士相談しあえる体制づくりを目的に、あきらめない介護人材の育成を目指している。 平成29年度も前年度と同様、受講者から企画委員を募り、事務局と共に企画運営している。また、圏域毎にグループ分けを行い、受講者同士のネットワーク強化を図っており、今後も継続していく。						
H27目標	H28目標	H29目標									
50	50	50									
H27実績	H28実績	H29実績									
27	25	17									

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
活動指標	27 介護給付費請求の調査回数	H27目標	H28目標	H29目標	給付適正化事業を毎月実施し、給付適正化を図ります。	国保連合会より毎月送付される、「医療情報との突合」「縦覧点検」など給付実績を活用した情報提供帳票による請求内容の確認を行うことにより、過誤請求の発見につながり、効果が見られている。また、「介護給付費通知」を年3回利用者に送付している。通知を行うことにより、利用者に適正なサービスを普及するとともに、事業所の介護報酬の不正請求に対する抑止力にもつながる。	
		H27実績	H28実績	H29実績			
	12	12	12	事業対象者及び要支援者については、目標設定会議を通して、本人の「～したい」暮らしにむけて、改善可能性や本人のつながりを活かした支援のあり方について、チーム員に相談助言している。また、事業対象者及び要支援者は、基幹型包括においてケアプランの全件確認を行っている。要介護者については、直接プランを点検する機会は設けていないが、各種連絡会や勉強会の開催により、ケアマネジメントの質の向上を目指している。			
	H27目標	H28目標	H29目標				
	28 ケアプラン点検回数	H27目標	H28目標	H29目標		適正な介護報酬請求とサービスの質の確保、向上に努めま	平成29年度は6月及び3月に実施し、事故報告の集計結果や介護保険制度改正による運営推進会議の在り方や非常災害対策について説明を行った。平成30年度も引き続き事故報告の集計結果や介護保険制度の最新の情報を提供していく。
	H27実績	H28実績	H29実績				
29 集団指導実働回数	2	2	2	サービスの質の向上を目指します。	前年度の13件から19件に増加。内訳としては事業所や施設の職員の態度や対応に関するものが13件と多くを占めた。前年度1件だった認定結果に関連するものは5件に増加し、そのことが実績を引き上げたと考えられる。		
H27実績	H28実績	H29実績					
成果指標	30 苦情件数の減少(対前年比)	H27目標	H28目標	H29目標	要介護認定の適正化に努めます。	前年度の13件から19件に増加。内訳としては事業所や施設の職員の態度や対応に関するものが13件と多くを占めた。前年度1件だった認定結果に関連するものは5件に増加し、そのことが実績を引き上げたと考えられる。	
		100%未満	100%未満	100%未満			
	H27実績	H28実績	H29実績	平成29年度の再調査件数は0件であった。			
	211%	68%	146%				
	31 再調査件数	H27目標	H28目標	H29目標		要介護認定の適正化に努めます。	平成29年度の再調査件数は0件であった。
		1件以下	1件以下	1件以下			
H27実績	H28実績	H29実績	平成29年度の再調査件数は0件であった。				
2件	1件	0件					

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
活動指標	32 高齢者緊急通報装置の設置数 (件)	10	20	30	必要な人が利用できるよう周知します。	問い合わせや相談はあるが、通常の連絡手段として携帯電話を使用しているケースや、既に地域等の見守りの対象者となっているケースが多く、利用申請に至らないことが多い。今年度の利用者は、前年度からの継続利用者である。	
		H27実績	H28実績	H29実績			
		3	2	2			
	33 自動消火器の新規設置数 (件)	H27目標	H28目標	H29目標		必要な人が利用できるよう周知します。	ブランチ連絡会やケアマネ連絡会などを通して周知をすすめており、利用者数は増加傾向にある。問い合わせ・相談も多数あった。
		10	10	10			
		H27実績	H28実績	H29実績			
	34 火災警報器の新規設置数 (件)	5	6	4		必要な人が利用できるよう周知します。	申請・問い合わせ・相談ともに件数が少なかった。今後、ケアマネ連絡会等で事業内容を説明し、周知していきたい。
		H27目標	H28目標	H29目標			
		10	10	10			
成果指標	35 高齢者緊急通報装置の利用者のうち、1年後の在宅生活者の割合 (%)	H27目標	H28目標	H29目標	在宅で生活を続ける人を増やします。	平成28年度末時点の利用者は2名とも平成29年度末まで継続利用した。緊急の場合だけでなく、お伺い電話による声かけを行うことで、利用者の生活状況を把握することができた。独居のためお伺い電話が貴重なコミュニケーションのひとつとして機能し、利用者の在宅生活を支えていると考えられる。	
		100	100	100			
		H27実績	H28実績	H29実績			
	36 自動消火器の設置のうち、1年後の在宅生活者の割合 (%)	67%	50%	100%		在宅で生活を続ける人を増やします。	平成28年度中の設置者は5名(6件中重複1名)で、平成29年度末時点で1名が死亡、1名が施設入所しており、目標は達成できなかった。残り3名については在宅生活を継続している。自動消火器設置により火災に備えておくことで、安心して自宅での生活を送ることができると思われる。
		100	100	100			
		H27実績	H28実績	H29実績			
	37 火災警報器の利用者のうち、1年後の在宅生活者の割合 (%)	100	100	60		在宅で生活を続ける人を増やします。	平成28年度中の設置者は1名で、平成29年度末時点では死亡しており、目標を達成できなかった。ただし、死亡まで施設入所することなく、在宅での生活を続けられていた。火災警報器の利用により、火災時に警報が発せられることで、安心して自宅での生活を送ることができると思われる。
		100	100	100			
		H27実績	H28実績	H29実績			
37 火災警報器の利用者のうち、1年後の在宅生活者の割合 (%)	100	100	0	在宅で生活を続ける人を増やします。	平成28年度中の設置者は1名で、平成29年度末時点では死亡しており、目標を達成できなかった。ただし、死亡まで施設入所することなく、在宅での生活を続けられていた。火災警報器の利用により、火災時に警報が発せられることで、安心して自宅での生活を送ることができると思われる。		
	100	100	100				
	H27実績	H28実績	H29実績				

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察
活動指標	38 多職種協働研修開催数 (かかりつけ医対応力等向上研修以外のもの)	1	1	1	多職種が顔を合わせ、互いを知合える機会を設けます。	医師をはじめ多職種によるワーキングにより、医療・介護の相互の仕組みづくりや基本的知識を得るための勉強会を企画し実施した。平成30年度においても多職種の関心の高いテーマを取り上げ事例を中心として、定期的開催していく。
		H27実績	H28実績	H29実績		
		0	4	5		
	39 講演会等開催数	H27目標	H28目標	H29目標	在宅医療に關する市民の理解を促す。	平成28年度より加賀市医療センターのKMCホールで毎月開催している健幸長寿講座の一つとして、住み慣れた場所で自分らしく暮らすための在宅医療をテーマに企画・実施した。引き続き健幸長寿講座で在宅医療の講座を実施していく。また、かもまる講座等で、在宅療養支援診療所についても紹介しており、今後も、機会を捉えて啓発を図る。
		H27実績	H28実績	H29実績		
		1	1	1		
成果指標	40 多職種協働研修参加者数 (かかりつけ医対応力等向上研修以外のもの)	H27目標	H28目標	H29目標	多職種が連携しやすい関係を構築します。	医師の参加が少ないのが課題である。医療職と介護職の連携のため、医師や看護師等医療職と介護職が顔を合わせて話し合うことができる機会を望む声は多いことから、できるだけ医療職（特に医師）に参加いただけるよう工夫していく。
		H27実績	H28実績	H29実績		
		0	40	223		
	41 講演会等参加者数	H27目標	H28目標	H29目標	在宅医療に關する市民の理解を促す。	人生の最終段階を迎えるにあたっての本人、家族の心構えの大切さやその人が望む暮らしを実現するための医療の活用の仕方等を理解いただけるような講演を今後も継続して企画、実施していく。
		150	150	150		
		H27実績	H28実績	H29実績		
		128	91	61		

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
活動指標	42 福祉避難所として利用可能な施設数	63	63	66	緊急時対応施設を増やします。	ホームページ掲載や、福祉避難所開設・運営訓練（総合防災訓練）の市民の方の見学や見守り座談会での説明により、広く一般に福祉避難所について周知を図り、要支援者が適切に福祉避難所を利用できるよう認知度を高める。また、円滑な開設・運営に向け事業所への周知を図る。	
		H27実績	H28実績	H29実績			
		65	67	68			
成果指標	43 安心見守りメール登録者数	H27目標	H28目標	H29目標	見守り体制を強化します。	住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会の実現を目指すため、認知症等の高齢者が所在不明になった場合、家族等から依頼を受け、服装や特徴などをメールで配信し、地域住民から情報提供を得ることで、早期発見につなげる。平成30年1月より、子どもの行方不明事案についても本事業の対象となった。地域包括支援センターランチのほか、認知症サポーター、保育士会などにも協力を呼びかけ、制度の周知に努め、より一層の登録者数増に努めていく。	
		4,000	4,100	4,200			
		H27実績	H28実績	H29実績			
	-	232	341				
	44 地域見守り支えあいネットワーク登録者	H27目標	H28目標	H29目標			日頃の見守りや災害時に支援が必要な人を地域の支援者が、あらかじめ把握し、名簿により情報共有することで見守りの互助・共助を広める。民生委員と協力し、地域に住む登録を必要とする方はほぼ登録済であると見込んでいる。毎年300名程度が新たに登録されているが、死亡や長期の施設入所等により登録削除となる対象者も多い状況にある。引き続き、民生委員と協働し、支援者の登録を進めていく。
		3,200	3,400	3,600			
H27実績		H28実績	H29実績				
		3,021	2,984	2,749			

Ⅲ. 地域で支えあいの体制づくり

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
活動指標	45 地区単位の地域ケア会議開催数	24	36	48	住民と共に地域課題を考える機会を増やします。	地域型元気はつらつ塾の実施に関して、地区での介護予防事業の在り方を地区の代表者やサークルリーダー等と話し合った。 また、山代地区では庁内ワーキングのモデル地区としての活動をきっかけに、地区の目指すべき姿について考え、実行していくための会を立ち上げた。	
		H27実績	H28実績	H29実績			
	11 (打合せ含む51)	14	20				
	46 庁内横断ワーキング開催数	H27目標	H28目標	H29目標			4回の全体ワーキング開催のほか、地域包括ケアシステムフォーラムを開催し、モデル地区に指定した3地区（山代、山中、動橋）の活動報告を行った。市民に対し、地域課題について考えたり、地域包括ケアについての理解を深めたりするきっかけとなった。 最重点プロジェクトの1つであるシニア活動応援事業については、9月からNPO法人に事業を委託することができた。今年度は「事業の周知」と「地域資源の把握」を中心に活動を行い、生活支援コーディネーターとしての役割を果たすほか、協議体も設置した。
		H27実績	H28実績	H29実績			
	4	4	4				
	47 地域福祉コーディネーター配置数	H27目標	H28目標	H29目標			平成29年度は片山津、金明、庄、分校、山中（河南）の5地区において公募を行ったが、応募は3地区にとどまった。10月から金明、庄、分校地区にランチと共に地域福祉コーディネート業務を委託することができた。累積数は14箇所となった。 2
		16					
		H27実績	H28実績	H29実績			
	6	5	3				
48 家事支援サービス人材育成講座受講者数	H27目標	H28目標	H29目標	地域で活動する担い手を増やします。	1コース7日間（内2日の実習を含む）を2コース実施した。多方面に周知したが、受講者は増えなかった。受講者の中には登録しての活動は難しいとの声もあり、登録後の活動につなげられるよう現役サポーターからの話や実習内容の工夫を今後行っていく。今後も周知啓発には工夫が必要である。		
	H27実績	H28実績	H29実績				
60	60	60					
24	27	10					
49 介護用品支給事業利用者数（月当たり）	H27目標	H28目標	H29目標	家族介護の負担を軽減します。	利用決定者数は目標値を達しているが、入院・入所等により実際に毎月注文をする利用者数は利用決定者と比較してやや少ない。		
	H27実績	H28実績	H29実績				
350	360	370					
330	325	334					
50 家族介護支援事業開催数	H27目標	H28目標	H29目標	家族介護について考える機会を増やします。	運営推進会議の場を活用し、家族や地域住民の意見を聞き、内容を検討し、開催している。今年度は、開催事業所の種類が小規模多機能型居宅介護やグループホーム以外に通所事業所でも開催できた。来年度以降もランチやキャラバンメイトとも協働し地域の実情にあわせて、開催していく。		
	H27実績	H28実績	H29実績				
30	30	30					
6	10	10					

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察
成果指標	51 軒下マップ作成数 (累計)	300	450	600	本人のサポートネットによる支援を行います。	29年度は基幹型とサブセンターで206件、ランチで1048件の軒下マップを作成した。新規訪問ケースでは作成することを徹底しており、引継ぎに活かすことができている。作成後、軒下マップを活かして本人支援していくために、入院時には医療機関に渡し活用してもらえるよう検討している。
		H27実績	H28実績	H29実績		
		197	1,263	1254		
	52 家事支援サービス人材登録数	H27目標	H28目標	H29目標	住民主体の生活支援体制を整えます。	シルバー人材センター、加賀農業協同組合にH28年度4月から委託して実施している。平成30年3月末時点での登録数は46名である。内訳としては、家事支援サポーター養成講座を終了された方と、すでにヘルパー2級等の有資格者がいる。今後、養成講座を継続して開催するとともに、活動団体に所属する有資格者にも登録を働きかけていく。
		H27実績	H28実績	H29実績		
		23	26	46		
	53 家事支援サービス利用者数 (登録数)	H27目標	H28目標	H29目標	—	平成28年4月から開始し、実施2年目の利用者は94人となった。利用の内訳は室内の清掃が最も多く約8割を占め、次いで買い物（タクシー等の同行、代行）であった。
		H27実績	H28実績	H29実績		
		—	45	94		
	54 家族介護支援事業参加者数	H27目標	H28目標	H29目標	家族介護を支える市民を増やします。	例年通り、運営推進会議の場を活用し、家族や地域住民の意見を聞き、内容を検討し、開催しているが、参加者数は、横ばいで推移している。今後も運営推進会議の場だけでなく、個別地域ケア会議やキャラバンメイト活動・ランチ業務など日ごろから家族・地域住民と関わる中でより積極的・効果的な周知を行っていく。
		H27実績	H28実績	H29実績		
		128	216	182		

高齢者福祉計画の実績と概要

平成30年5月現在

項目	項目	NO	事業名(細々目)	事業内容	対象者	実施形態	実施場所	実施期間及び利用回数	料金	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
介護予防事業	二次予防事業	1	通所型介護予防事業 元気はつらつ塾(継続)	機器なし:介護予防ケアプランに基づき、通所により各種サービス(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、うつ予防・支援、認知予防・支援)を提供する。	要介護状態となるおそれの高い二次予防事業対象者	委託	加賀のぞみ園、ケアリス山代、つかたに、加賀福祉サービス	通年 (週1回6ヶ月1クール) 対象者:随時開始	800円/回	これまでは二次予防事業であったが、総合事業の開始(H28.3~)により、一般介護予防事業に変更。 地域型元気はつらつ塾を順次設置し、利用者は設置した地区へ移行しているため、平成29年度をもって事業終了。	参加実人数	人	56	46	44	63	97	39	30
											参加延べ人数	人	1,899	1,352	1,148	1,724	2,309	1,879	743
		2	訪問型介護予防事業 出前元気はつらつ塾	予防ケアプランに基づき、委託先スタッフが対象者の居宅に訪問して、生活状況に関する相談・支援を行なう。	要介護状態となるおそれの高い二次予防事業対象者(特に閉じこもり、認知症、うつ等のおそれがある)	委託	のぞみ園、ケアリス山代、つかたに、加賀福祉サービス	通年(H28年2月まで) (週1回6月/1クール) 対象者:随時受付	無料	平成28年3月に総合事業を開始することに伴い、平成28年2月で事業終了。	参加人数	人	1	2	3	3	2	—	—
											参加延べ人数	人	40	63	80	80	58	—	—
	3	地域型元気はつらつ塾	週に1回、2時間、集団体操、ストレッチ、簡易な器具(ゴムチューブなど)を用いた運動や、必要に応じてリハビリ職員による運動器向上個別援助プログラムの立案及び実施。また、月1回のお食事をを行う。事業所のプログラム提供だけでなく、地域ケア会議を実施し、事業所、地区代表者、地区の協力員、地域包括支援センターとともに地域の実情に応じた内容を検討。	・加賀市内に在住する、介護予防に取り組む意欲のある65歳以上の高齢者。 ・本事業の趣旨を理解し、協力してくれる協力員。	委託	各地区会館など	通年 (週1回、実施期間としては特に設けていない)	200円/回	開設当初は、二次予防事業であったが、総合事業開始(H28.3~)により、一般介護予防事業に変更。 H27.12より三谷地区、東谷地区、塩屋地区 H28.1より南郷地区、山代地区 H29.1より庄地区、片山津地区、河南地区 H29.2より橋立地区、H29.3より三木地区 H29.1より大聖寺地区、H30.1より作見地区、動橋地区	参加実人数	人	—	—	—	—	63	103	157	
											参加延べ人数	人	—	—	—	—	639	2,233	2,303
											実施箇所数						5	9	13
	4	介護予防把握事業	基本チェックリストの配布回収 基本チェックリストを個別に送付。その際に高齢者に関する介護予防等のサービスを紹介。基本チェックリストは返信用封筒を同封し返信してもらい回収。個人結果表(生活アドバイス票)を送付。 回答者のデータ入力・分析を行い、対象者のリスクを把握し、ハイリスク者へは、地区高齢者こころまちセンター職員が、生活の実態把握や各種予防教室等の勧奨を行う。	70歳以上の事業対象者、要支援・要介護認定外の高齢者	委託	対象者に郵送	平成28年6月初旬~3月末	無料	H22.8.6地域支援事業実施要綱改正あり、H23より同体制となる。 H24より他健診との同封の廃止 H25より督促ハガキによる勧奨強化 H29よりニーズ把握調査として実施	回収者数	人	5,707	9,437	10,028	10,975	9,218	7,801	7,771	
											回収率	%	35.0%	53.8%	58.0%	63.3%	64.4%	67.4%	64.8%
	5	二次予防事業 施策評価事業	基本チェックリストの入力・帳票出力・集計 総合相談業務管理(相談履歴管理・集計)	市内高齢者	委託		通年(5年レンタル)			H18にNTT包括システム導入 H25~NTTシステム→日本事務器に変更。現行活用しているシステムの一元化									
介護予防・日常生活支援総合事業	6	介護予防・日常生活支援総合事業 (通所型サービス)	介護予防通所介護サービスと同様のサービス内容	・要支援認定者 ・総合事業対象者	委託	通所介護事業所	通年	介護給付の利用者負担割合(1割もしくは2割)に応じた負担額	平成28年3月より開始。	参加人数	人	—	—	—	—	323	3,910	3,686	
										参加延べ人数	人	—	—	—	—	2,321	26,307	23,855	
	7	介護予防・日常生活支援総合事業 (訪問型サービス)	訪問介護員による身体介護、生活援助	・要支援認定者(主に身体介護が必要な者) ・総合事業対象者	委託	居宅	通年	介護給付の利用者負担割合(1割もしくは2割)に応じた負担額	平成28年3月より開始。	利用人数	人	—	—	—	—	186	2,671	2,386	
										利用延べ人数	人	—	—	—	—	1,263	16,838	15,149	
		家事支援サポーターによる家事支援	・総合事業対象者 ・要支援認定者				1時間200円	平成28年4月より開始	利用人数	人	—	—	—	—	—	45	83		
									利用述べ時間	時間	—	—	—	—	—	882	2,288		

項目	項目	NO	事業名(細々目)	事業内容	対象者	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	料金	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
介護予防事業	一次予防事業	8	古い支度講座(かがやき予防塾)	介護予防や認知症予防についての講座を通して、自身の予防活動を考えたり、グループ事で外出プランを企画・実施することで企画力や仲間とのつながりを深める場。また、参加者自身の介護予防活動だけに終わらず、参加者の家族や地域に興味関心を持つ機会、参加者自身の新たな活動の場を見出す機会となる。	加賀市在住の65歳以上の人	直接	市民会館 アビオ研修室	8回1コースを2コース実施	本人負担なし	平成26年度に行った2事業(元気いきいき講座と生活支援サポーター養成講座)を組み合わせ、平成27年度より、かがやき予防塾として実施。平成28年度より年間2コースとし、これまで実施したコース修了生を対象にした同窓会も実施。平成29年度より、参加者の利便性を考え、2コースのうち1コースをアビオの研修室で実施。	古い支度講座参加人数 古い支度講座開催回数	人 回	— —	45 6	41 96	108 68	43 11	72 17	67 17
		9	介護支援ボランティア制度事業	元気な高齢者の社会参加を促し、以って介護予防につなぐことを目的とし、対象者が行ったボランティア活動にポイントを付与、ポイントに応じて交付金として1年間に最高5,000円を支給する。ボランティアの募集・登録や交付金の申請の受付などの業務について、社会福祉協議会に委託している。	市内に住所を有する介護保険第1号被保険者で、要介護・要支援認定を受けていない者	委託	受入施設として登録された市内の介護保険事業所等	通年 ※ただし、平成27年度は6月～3月	登録は無料 ※別途、ボランティア保険料を実費で負担	平成26年度 モデル事業として制度構築。 平成27年度 制度実施。 平成28年度 受入施設等として地域型元気はつらつ塾を指定。	登録者数 ポイント交換者数 交付額	人 人 円	— — —	— — —	— — —	— — —	61 36 95,500	136 80 237,000	170 114 372,000
		10	地域介護予防支援事業(地域おたっしやサークル)	高齢者が自分で歩いて行ける身近な地区会館や公民館で、自主的に介護予防に資する活動(市の登録講師派遣もおこなう)及び生活習慣病予防に関する活動、趣味活動など包括的に実施する。(介護予防型・サロン型・支援型・事業所協働型あり)	おおむね60歳以上の高齢者	委託	市内町集会所等	通年 月3回以上(介護予防型) 月1回以上(サロン型)	団体ごとに会費あり	平成23～閉じこもり予防サロン開始 平成25～継続が困難なサークルに対し、介護保険事業所による強化支援事業の実施 平成27～見守りや地域の相互支援に取り組んでいるサークルに対し、活動協力費の上乗せ。 平成27～介護保険事業所との協働による事業所版サロンの開設	サークル数 登録者数 参加延べ人数	箇所 人 人	58 1,506 41,718	62 1,721 39,570	63 1,703 41,040	67 1,724 41,092	68 1,811 43,514	66 1,832 43,457	77 2,129 44,316
		11	介護予防教室	市内に居住する概ね60歳以上の方を対象に公民館等の拠点において、4回1コースで生活相談や転倒予防の指導、脳卒中・認知症予防の健康教育など介護予防の必要性や具体的な取組方法を普及する。またその後おたっしやサークルへと自主的活動への移行を進めていく	おおむね60歳以上の高齢者	委託	地区集会所等	地域の実情に応じて開始時期決定 1コース4回/箇所	無料	平成22～平成23整備補助あり 平成26からサークル用7回/1コースは変更せず、サロン型用の3～4回/コース開始 H27からサークル、サロンを問わず4回/1コース 平成27から介護予防指定事業者による介入(立ち上げ支援。住民からの依頼に応じて)	実施数 実施回数 参加実人数	箇所 回 人	4 28 112	1 7 29	3 24 62	4 12 120	2 8 40	0 0 0	0 0 0
		12	高齢者筋力向上トレーニング教室	本コース:運動機能の向上を目指す軽体操や高齢者向けのトレーニング機器を使用し、筋トレメニューを提供する。15回の教室修了者で、本人の目標達成のためにフォローが必要な方に対するの継続コースを開催。 関節痛予防プール教室:水泳協会と合同でプール教室を開催。 フィットネス無料券:運動のきっかけづくりを目的に、フィットネスクラブの運動機器(マシン)を無料で体験利用できる。 水中運動無料体験:運動のきっかけづくりを目的に、無料で水中運動を体験することができる。	加賀市在住の65歳以上の人(要介護認定者を除く)	委託	筋力向上トレーニング教室:3事業所 フィットネス無料券:上記3施設を含む7事業所 水中運動無料体験:1事業所	本コース:年間2コース実施 週2回 15回/1コース フィットネス無料券: H29年度は5月～3月1人1回限定 水中運動無料体験: H29年度は7月～3月1人1回限定	平成23から体験コース開始 平成24から体験コース2回を3回に変更 本コース26回を15回に変更 平成26から1事業所追加となり3事業所で実施 3事業所でフィットネス無料券事業開始 平成28.7からフィットネス無料券の事業所を3事業所から6事業所に拡充 平成29から本コースの開催が3回から2回に変更 平成29.5からフィットネス無料券の事業所を7事業所に拡充 平成29.7から水中運動無料体験開始 平成29.9関節痛予防プール教室を1回開催	参加実人数 延べ人数 継続延べ人数 フィットネス券利用者数	人 人 人 人	37 882 1,570 —	52 701 3,390 —	62 812 5,801 —	87 1,074 7,022 30	79 1,014 6,436 30	66 875 6,357 28	50 598 5,941 20	
		13	高齢者保健・福祉の手引き	介護予防・介護保険に関する知識・情報を始め、各介護予防メニューが掲載された手引きを作成する。地区説明会やかもまる講座等に活用	高齢者及び家族、事業所、医療機関、民生委員に配布	直接		年1回作成	無料配布	変更なし	作成数	冊	3,000	3,500	3,500	3,000	3,300	3,500	3,500
		14	認知症予防事業(認知症早期発見体制構築)もの忘れ健診体制	・開業医でのもの忘れ健診の実施。精密検査が必要な場合は、かかりつけ医から紹介する。 ・経過フォロー必要な方は生活状況の確認のための訪問をおこなう。	65歳以上の方(総合事業対象者・要支援・要介護認定者を除く)	委託	医療機関	年1回/人	本人負担なし	平成25年度試行的実施 平成26年度より本格実施 平成28年度より、事業対象者をもの忘れ健診対象者から除く。また、実施時期を2か月早め6月からとした。	検討会の実施 実施医療機関数	回	—	3	3	2	1	0	1
		15	認知症ケアパス	加賀市の現状に合った認知症ケアパスを検討、作成し、元気な頃からどんな暮らしを送りたいのか、自分で考えるきっかけとする。	加賀市住民	直接			無料配布	平成27年度からの事業。平成28年度は、認知症ケアパスの啓発普及の試行を地域おたっしやサークル3箇所に実施。こころまちフォーラムでも活動発表した。平成29年度は、医療機関に入院中の入院患者に対する啓発普及の検討。ボランティアの勉強会の実施。	検討会の実施	回	—	—	—	—	4	3	5(勉強会2回含む)

項目	項目	NO	事業名(細々目)	事業内容	対象者	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	料金	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント事業費	16	介護予防ケアマネジメント事業費	二次予防事業対象者に対し、元気はつらつ塾等のサービスを利用する際介護予防プランを作成し、本人の自立支援につながるよう支援する。	65歳以上の二次予防事業対象者	直接		通年	無料	総合事業開始に伴い、これまでは二次予防事業であったが、H28.3より、一般介護予防事業に変更。マイケアプランとして、本人自身がしたいことの目標を作成する。	プラン作成者数	人	57	48	81	56	160	142	112
											プラン作成件数	件	68	50	83	78	219	256	188
	総合相談事業・権利擁護事業	17	総合相談事業	高齢者の心身の状況や生活の実態などを幅広く把握し相談を受け、保健・医療・福祉サービスや機関又は制度の利用につなげるなどの支援を行なう。	おおむね65歳以上の高齢者、その家族、関係機関	直接	市内	通年	無料	変更なし	相談延べ件数	件	4,787	5,668	5,424	6,519	8,303	5,721	5,439
											相談実件数	件	1,091	1,169	1,207	1,197	1,262	1,198	1,178
											夜間・休日相談件数	件	328 (8月～)	522	477	463	608	507	387
		18	地域ケア会議(市全体・地区単位・個別)	各種会議をととし、地域における保健福祉活動からみた生活課題を整理し、効果的な各種サービスや地域ケアの総合調整を行う。 ・全体会、権利擁護部会、ケアマネジメント向上部会、介護予防部会の開催(市包括ケア会議) ・庁内横断ワーキング開催(庁内関係各課) ・地区単位地域ケア会議(地区代表者) ・個別ケースの地域ケア会議(本人を取り巻く関係の人)	民生委員、老人会、介護保険事業所、医師、医療相談員、警察等公共機関、市役所関係部署等	直接	加賀市役所地区単位個別ケースごと	年4回程度 随時 随時	無料	平成25年度：社会資源検討部会を認知症部会と介護予防部会へ再編 平成26年度：庁内横断ワーキング開催 平成27年度：各部会は年4回の実施。認知症部会休止 平成28年度：ケアマネジメント部会・介護予防部会休止	市包括ケア会議開催数	回	23	24	28	19	15	4	4
	庁内ワーキング開催数										回	—	—	—	11	9	3	4	
	地区単位地域ケア会議										回	—	—	—	—	11 (打合せ含51)	14	20	
	個別地域ケア会議開催数										回	—	38	32	34	34	37	6	
	19	高齢者虐待防止ネットワーク事業	・高齢者虐待ケース支援のため、コア会議を週1回の定期開催の他、随時開催を実施。(外部オブザーバーの参加含む)。 ・週1回、支援困難ケースについての共有と、支援方針の確認として開催。	関係機関	直接		通年 随時開催	無料	H27年度より市として権利擁護に関する相談について、共通の対応が出来るように各課の担当が参加する場として権利擁護庁内連携会議を開催。 平成28年度からは、虐待ケース検討会で世帯での支援が必要な場合は、他課の職員も参加して実施。	定例会開催回数	回	29	44	45	48	46	44	46	
										定例会検討実件数	件	43	94	122	130	116	124	105	
(新)虐待ケース検討会										回	—	—	—	15	64	51	51		
虐待相談件数										件	40	50	51	56	75	74	56		
権利擁護庁内連携会議										回	—	—	—	—	4	4	3		
20	高齢者虐待防止普及事業	・市民向け講演会の開催：権利擁護意識を高める。 ・「居宅サービス事業所従事者のための高齢者虐待防止の手引き」の活用研修会(虐待防止研修会)の開催。 ・市民向けリーフレット(介護を抱え込まないで)の配布。 ・かもまる講座として事業所に向け研修会を実施。	各事業所職員 市民	直接	市内	虐待防止研修会3回/年 市民向け講演会年1回 事業所にかもまる講座1回	無料	事業所を限定した講演会は実施せず、こころまちフォーラムにて権利擁護事業の取り組みとして市民、事業所職員に向けて開催。	市民向け講演会参加者数	人	114	103	212	60	74	280	238		
									事業所向け講演会参加者数	人	166	100	65						
									手引き活用研修参加者数	人	—	64	112	113	132	110	115		
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	21	包括的継続的マネジメント事業	・介護支援専門員の相談窓口設置 ・困難ケース検討会、個別地域ケア会議開催の支援 ・ケアマネジメントのあり方検討会(モニタリング)開催	介護支援専門員	直接		無料	平成26年8月からケアマネジメントのあり方検討会の開催 平成27年度にケアマネジメント検討会の施行実施。 平成28年度から、リハビリテーション職、薬剤師、地域支援推進員を助言者として位置づけ、「目標設定会議」として実施。	ケアプラン検討会開催数等	人	97	66	53	54	42	159	141		
									困難ケース検討会(ケアマネジャー支援)	回	—	—	—	—	8	1	6		
	22	ケアマネジャー育成・支援事業	・ケアマネジャー連絡会の開催(3回)の後方支援 ・主任介護支援専門員勉強会の開催 ・面接技術研修(基礎編・実践編)	介護支援専門員	直接	市内	3.4か月/回(連絡会・研修会) 随時(相談)	無料	平成25から面接技術の内容の追加 平成27か主任介護支援専門員勉強会開催	研修会・連絡会開催数	回	8	8	10	11	6	9	7	
									面接技術参加者数	人	78	89	95	59	21	38	51		

項目	項目	NO	事業名(細々目)	事業内容	対象者	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	料金	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
任意事業	その他事業	30	成年後見制度利用支援事業	・市長申し立て成年後見制度の手続きや費用について支援する。 ・市民後見人育成支援及び家族申し立ての支援(相談窓口)を行なう成年後見センターの設置を行なう社会福祉協議会への委託	認知症の高齢者等で判断能力を欠く者又は不十分な者	直接	市内	通年 随時受付	相談:無料 手続きに必要な費用は実費	平成24年度から事業の充実にあわせて社協に一部委託	市長申し立て件数	件	2	7	4	3	6	4	3	
											市長申し立て相談件数	件	13	15	8	16	6	5	5	
		31	高齢者見守りネットワーク支援事業	日頃の見守りや災害時支援が必要な高齢者などをあらかじめ把握し、名簿により地域の支援者が情報共有することで、見守りの互助・共助の輪を広げる。民生委員は、日々の見守り活動の中で制度の登録勧奨を行うなど、支援が必要な人の登録を進めている。	一人暮らし高齢者および高齢世帯等	委託	市内 まちづくり、地区 社協単位で実施	通年 随時受付	無料	平成22年度から登録制度開始 平成26年度から民生委員見守りと統合	活動地区	地区	12	16	18	21	21	21	21	21
											災害時支援者ケアプラン作成数	人	57	642	663	2,911	3,021	2,984	2,749	
		32	高齢者見守りネットワーク支援事業(ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い)	民生委員や区長などの地区住民が主体となって、一人暮らし高齢者の孤立解消及び閉じこもり予防として会食や介護予防等に関する講座など開催することで、高齢者福祉の向上ひいては、地域での一人暮らし高齢者サポート体制の構築を図ることを目的とする。	一人暮らし高齢者および高齢世帯等	委託	加賀市内施設	民生委員・児童委員協議会ごとに年1回	無料	変更なし	開催地区	地区	9	9	9	9	9	9	9	9
											参加人数	人	639	548	547	561	578	551	533	
		33	住宅改修支援事業	高齢者が自立した生活を送るため住宅改修を行なうとき、適切かつ効果的な改修をすることができるよう作業療法士や建築家が自宅に訪問し必要な援助を行なう。	要介護認定を受けている方や障害者で様々な理由により住宅改修を行うことにより自立支援が図られる人	直接	市内居宅	通年 月2回(2件まで)	無料	変更なし	相談訪問件数	件	0	1	4	3	1	2	3	
		34	食自立支援(配食サービス)	在宅の高齢者に対して、食の自立の観点から調査及び評価を行った上で、配食サービス等の利用調整等を行い、健康で自立した生活が営めるように支援する。	一人暮らし高齢者又は高齢世帯のうち調理、買い物できず、安否確認が必要な人等	委託	市内 遠方は要相談	通年 14食/週(昼・夕) 上限	400円~450円	平成24年度:3事業者から2事業者に変更 平成26年度:1事業者のみ	配食利用者数	人	14	15	12	5	5	3	2	
											月平均配食数	食	175	170	149	61	35	33	29	
											年配食数	食	4,538	4,165	4,198	1,451	438	352	348	